

IX プロジェクトの最終目標

本研究全体の課題に即して個々の研究が有機的かつ総合的に関連付けられ、「グレーター川崎・イノベーションクラスター」の形成に向けてその成果が着実に積み重ねられている。広範囲のアンケート調査と個別の実態調査を組み合わせることにより、かつ海外との比較の視点を組み込むことにより、マクロ的視点とミクロ的視点の双方から川崎の産業実態の把握を進めている。また民間の研究所研究員や実務経験者を客員研究員として広く招聘し、実態調査を進めるとともに、今後の動向の把握においても産学連携の成果を生み出すことを可能としている。

イノベーションクラスターの観点からの都市間の競争力の比較をさらに深化させ、川崎市都市政策の課題を明らかにする。電機産業調査を通じて、多摩川流域に広がる「多摩シリコンリバー」の現状と可能性を明らかにする。川崎市の基盤である中小企業調査を通じて、開発型中小企業としての発展の諸条件を明らかにする。

川崎市の税収、歳出面での構造を解明すると同時に、これまでの施策体系の変化を浮かび上がらせることで、その特徴を明確にしたい。さらには、いまやわが国では、歴史的な必然性を持っている地方分権の方向性を模索・確立する上で、必要な方策を提示したい。要するに、個別・川崎市への政策提言であると同時に、広くわが国の地方自治・地方財政改革の方向性を示唆できる全体フレームワークを提示したい。

本プロジェクトを通じて、専修大学社会知性研究開発センターは、「川崎市のシンクタンク」としての役割・期待を担うようになってきている。

プロジェクト終了時においては、大都市圏における産業クラスター、知的クラスター研究の先端的研究機関としての機能を発揮できるような組織を目指す。"